

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分			区分				
								歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	43,177,448	41,457,029	実質収支比率	3.1	4.2		
						財源超過	○	歳出総額	41,771,497	40,069,163	経常収支比率	92.6	92.6		
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8		財源超過	○	歳入歳出差引	1,405,951	1,387,866	(※1)	(92.6)	(92.6)		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	647,584	386,853	標準財政規模	24,679,745	23,971,610		
						近畿	×	実質収支	758,367	1,001,013	財政力指数	1.03	1.01		
人口	27年国調(人)	130,190	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-242,646	-56,843	公債費負担比率	8.9	8.8			
	22年国調(人)	127,707			過疎	×	積立金	132,523	9,086	健全化判断比率					
	増減率(%)	1.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	133,199	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	162,540	16,082	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	130,692		第1次	727	748	指数表選定	○	実質単年度収支	-272,663	-63,839	実質公債費比率	1.4	0.8	
	30.01.01(人)	131,789	第2次		1.3	1.3			基準財政収入額	19,130,259	18,600,832	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	129,406		第3次	14,309	15,013			基準財政需要額	18,120,583	18,095,766				
	増減率(%)	1.1			26.1	26.1			標準税収入額等	24,679,745	23,971,610				
	うち日本人(%)	1.0		39,821	41,791			経常経費充当一般財源等	23,435,392	22,899,915					
面積(km ²)	26.59			72.6	72.6		歳入一般財源等	28,468,691	27,588,309						
人口密度(人/km ²)	4,896														
世帯数(世帯)	53,416														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,081,345	26,817,160				
	市区町村長	1	9,300	一般職員等(※6)	一般職員	765	2,344,725	3,065	うち公的資金	15,839,616	16,230,170				
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	170	503,710	2,963	債務負担行為額(支出予定額)	7,129,389	6,656,075				
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	57	178,068	3,124	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,360		教育公務員	12	46,080	3,840	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,581,511	2,611,528				
	議会議員	20	4,220		合計	777	2,390,805	3,077	減債基金	-	-				
					ラスバイレス指数		101.4		その他特定目的基金	3,889,521	3,713,123				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(3)	介護保険事業	(4)	後期高齢者医療事業	(5)	公共下水道事業会計	(6)	高座清掃施設組合	(7)	広域大和畜場組合	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
														(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
														(10)	神奈川県市町村職員退職手当組合
														(11)	海老名市土地開発公社

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,404,448	54.2	22,043,182	87.1	普通税	22,043,183	94.2	207,238
地方譲与税	258,024	0.6	258,024	1.0	法定普通税	22,043,183	94.2	207,238
利子割交付金	24,197	0.1	24,197	0.1	市町村民税	10,661,889	45.6	207,238
配当割交付金	101,551	0.2	101,551	0.4	個人均等割	236,629	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	89,163	0.2	89,163	0.4	所得割	8,592,826	36.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	452,611	1.9	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,379,823	5.9	207,238
地方消費税交付金	2,360,484	5.5	2,360,484	9.3	固定資産税	10,379,882	44.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,352,600	44.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,893	0.7	-
自動車取得税交付金	136,130	0.3	136,130	0.5	市町村たばこ税	830,519	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	117,359	0.3	117,359	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	40,822	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,361,265	5.8	-
特別交付税	40,822	0.1	-	-	法定目的税	1,361,265	5.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	26,532,178	61.4	25,130,090	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,189	0.0	16,189	0.1	都市計画税	1,361,265	5.8	-
分担金・負担金	605,974	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	344,095	0.8	107,490	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	94,097	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,201,182	16.7	-	-	合計	23,404,448	100.0	207,238
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,520,233	5.8	-	-				
財産収入	148,050	0.3	5,992	0.0				
寄附金	145,076	0.3	-	-				
繰入金	769,159	1.8	-	-				
繰越金	1,387,866	3.2	-	-				
諸収入	808,049	1.9	44,777	0.2				
地方債	2,605,300	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	43,177,448	100.0	25,304,538	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.2	96.8
(%)	年	99.0	95.5
		99.4	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,763,490	実質収支	94,602
下水道	252,904	再差引収支	-439,267
上水道	-	加入世帯数(世帯)	17,774
工業用水道	-	被保険者数(人)	28,004
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	1,404,524	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,106,062		国庫支出金
			保険給付費
			288

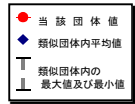
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	298,398	0.7	-	298,368	
総務費	5,945,010	14.2	774,734	4,712,591	
民生費	16,990,034	40.7	22,304	8,869,382	
衛生費	3,438,402	8.2	869,104	2,580,852	
労働費	143,908	0.3	-	8,498	
農林水産業費	291,461	0.7	37,969	257,729	
商工費	220,260	0.5	-	213,980	
土木費	5,557,451	13.3	3,765,746	2,513,879	
消防費	2,066,002	4.9	287,382	1,743,170	
教育費	4,275,664	10.2	404,557	3,319,384	
災害復旧費	9,783	0.0	-	9,783	
公債費	2,535,124	6.1	-	2,535,124	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,771,497	100.0	6,161,796	27,062,740	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,133,715	48.2	12,599,522	12,460,034	49.2
人件費	6,921,512	16.6	6,553,488	6,414,000	25.3
うち職員給	4,826,879	11.6	4,491,805	-	-
扶助費	10,677,476	25.6	3,511,307	3,511,307	13.9
公債費	2,534,727	6.1	2,534,727	2,534,727	10.0
元利償還金	2,534,727	6.1	2,534,727	2,534,727	10.0
内訳	2,341,115	5.6	2,341,115	2,341,115	9.3
うち元金	193,612	0.5	193,612	193,612	0.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,466,203	37.0	13,031,128	10,975,358	43.4
物件費	7,507,334	18.0	6,341,122	6,021,279	23.8
維持補修費	436,299	1.0	433,490	432,883	1.7
補助費等	3,023,788	7.2	2,557,572	2,270,310	9.0
うち一部事務組合負担金	630,834	1.5	630,834	630,834	2.5
繰出金	3,510,586	8.4	2,980,277	2,250,886	8.9
積入金	853,196	2.0	718,667	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,171,579	14.8	1,432,090	-	-
うち人件費	142,797	0.3	142,797	-	-
普通建設事業費	6,161,796	14.8	1,422,307	-	-
うち補助	3,447,995	8.3	342,987	-	-
うち単独	2,713,801	6.5	1,079,320	-	-
災害復旧事業費	9,783	0.0	9,783	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,771,497	100.0	27,062,740	-	-

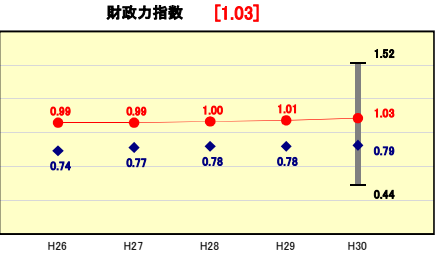
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	133,199	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	130,692	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	43,177,448	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	41,771,497	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	768,367	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,679,745	千円			
地方債現在高	27,081,345	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

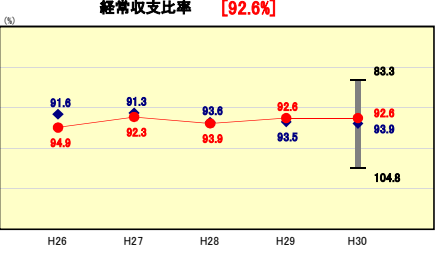
財政力



財政力指数の分析欄

3年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、平成30年度は1.03と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っており、高い水準にある。また、単年度の財政力指数も、市税の増額などに伴い基準財政収入額が増額し、3年連続で不交付団体となった。しかしながら、基準財政需要額も増額しているため、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

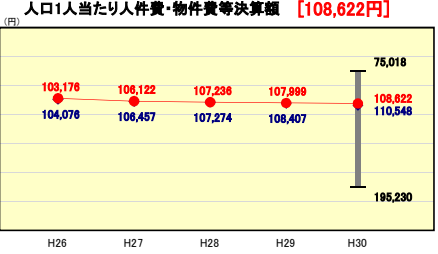
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税などの経常的な収入が増加した一方で、扶助費などの経常的な支出が増加した。平成30年度は92.6%と全国平均、県内平均、類団平均のいずれも下回っており、低い水準にある。今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

人件費・物件費等の状況



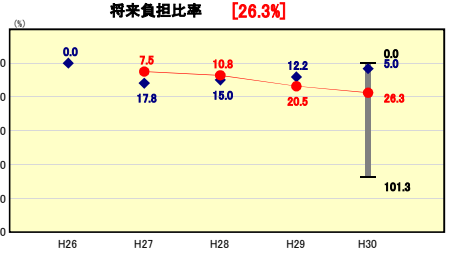
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県内平均、類団平均と比較して下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。平成30年度に増額となっているのは、退職手当組合負担金の減少などにより、人件費が減少した一方、新しく指定管理を行う施設を増やしたことなどにより、物件費が増額となったためである。今後も職員の新陳代謝、定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

平成30年度

神奈川県海老名市

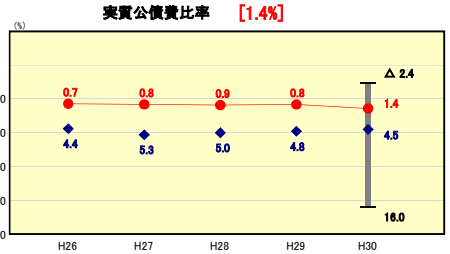
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成30年度は26.3%と類団平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。将来負担比率が増加した要因は、一部事務組合が借り入れた地方債の元金償還に充てる組合への負担金が大きく増額したためである。今後も一部事務組合への負担金が増額し、将来負担比率が増加していくことが見込まれるため、要因の1つである市債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく必要がある。

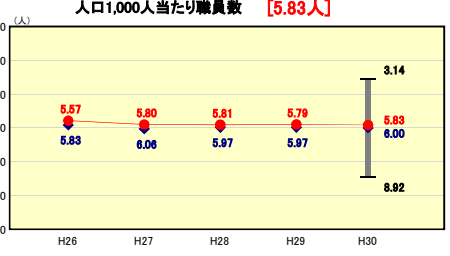
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

高金利で借り入れた政府系資金の償還満期を迎えたことや、借入を抑制してきた時期があったことにより、全国平均、県内平均、類団平均を下回っており、低い水準にある。平成30年度は、一部事務組合が借り入れた地方債の償還財源に充てた組合への負担金が増額したことにより3年平均が増加した。近年、市債と基金を積極的に活用した大規模なまちづくりや、一部事務組合が借入れ地方債の元金償還が増加していき大規模なまちづくりから、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

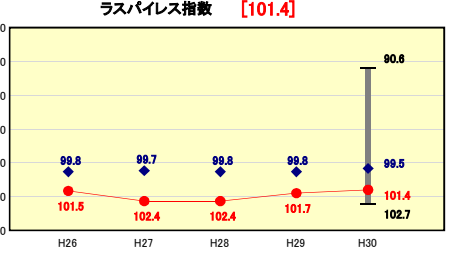
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成30年度は、全国平均、県平均、類団平均をいずれも下回っており、低い水準にある。これは、「第三次定員適正化計画(平成23～26年度)」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。平成28年6月に策定した、定員管理計画(令和元年度まで)では、海老名駅東西一体のまちづくりをはじめとする事務事業の拡大や、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)及び新東名高速道路の開通等による消防体制の強化の必要性、令和5年までは人口の増加が見込まれること等を勘案した職員数の確保を図りながら、保育士・保健師の現状維持、技能労務職の退職者不補充により進めていくものとしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成26年度は、給与制度の総合的見直しの実施を見送ったため、前年度比0.7ポイントの増となり、平成27年度も同様の理由から、前年度比0.9ポイントの増となった。平成28年度については、102.4と同年度と同様の比率となっているが、引き続き給与制度の総合的見直しを見送っている。平成29年度から、給与制度の総合的見直しを実施したが、現給保障があるため、指数に変化はなかった。なお、平成30年度は各階層の下限年数の職員が増えたことにより、0.3ポイントの減となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

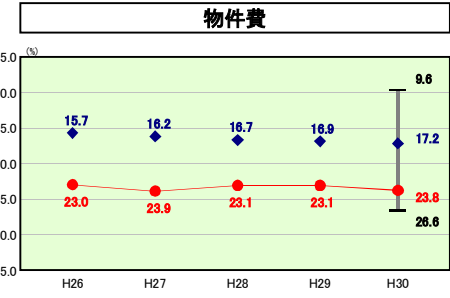
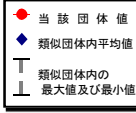
平成30年度

神奈川県海老名市

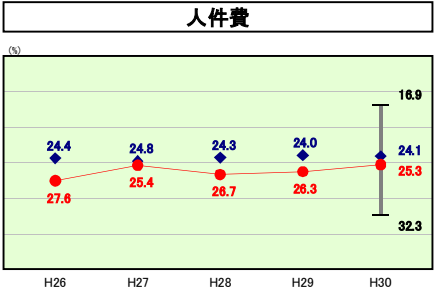
経常収支比率の分析

人口	133,199	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	130,692	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	43,177,448	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	41,771,497	千円	市町村類型	H26 III-3 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	758,367	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	24,679,745	千円			
地方債現在高	27,081,345	千円			

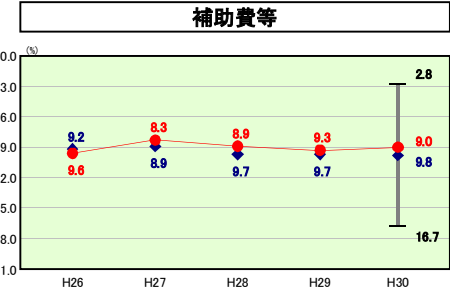
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



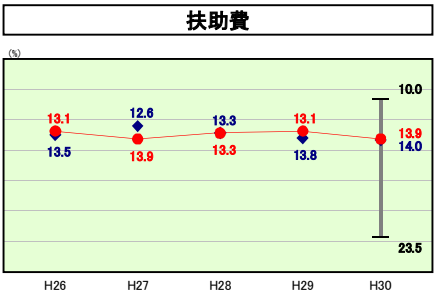
物件費の分析欄
 物件費の比率は、23.8%と前年度比で0.7ポイント増加している。全国平均を9.1ポイント、県内平均を9.0ポイント、類似平均を6.6ポイント上回っており、高い水準にある。
 物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用などによるものである。
 行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



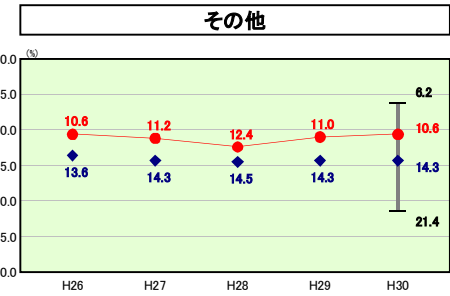
人件費の分析欄
 人件費の比率は、25.3%と前年度比で1.0ポイント減少している。全国平均を0.3ポイント、県内平均を5.3ポイント下回っているものの、類似平均を1.2ポイント上回っている。
 これは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、退職金が平成23年度以降、一時的な増加はあるものの減少傾向にあるためである。
 人件費については、引き続き、義務的経費であることから、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。



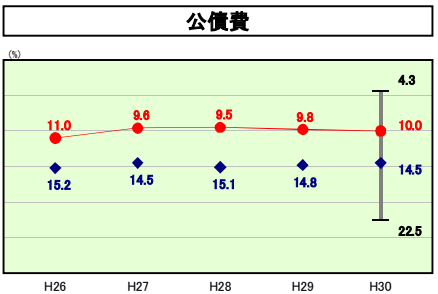
補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、9.0%と前年度比で0.3ポイント減少している。全国平均を1.2ポイント、県内平均を0.9ポイント、類似平均を0.8ポイント下回っており、低い水準にある。
 補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、使途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。



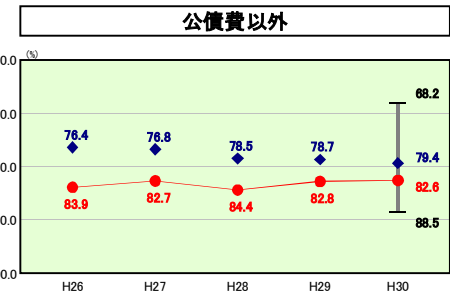
扶助費の分析欄
 扶助費の比率は、13.9%と前年度比で0.8ポイント増加している。県内平均を2.6ポイント、類似平均を0.1ポイント下回っているものの、全国平均を1.3ポイント上回っている。
 これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費、生活保護事業費がいずれも増加したためである。
 特に、障がい者関連経費の増加が近年著しい状況にあるため、注視が必要であると考えている。扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



その他の分析欄
 その他の比率は、10.6%と前年度比で0.4ポイント減少している。全国平均より2.7ポイント、類似平均より3.7ポイント下回っているが、県内平均より0.2ポイント上回っている。
 公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況である。
 しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収納率の向上だけでは足りないため、国保税の引上げの検討を講じていく必要がある。



公債費の分析欄
 公債費の比率は、10.0%と前年度比で0.2ポイント増加している。全国平均を6.6ポイント、県内平均を5.2ポイント、類似平均を4.5ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。
 しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれる。
 市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



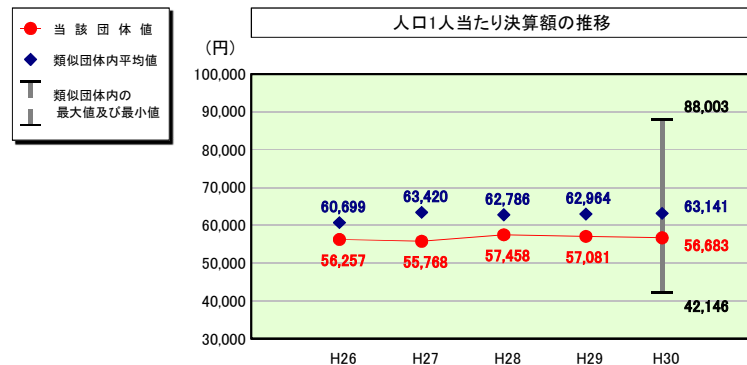
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、82.6%と前年度比で0.2ポイント減少している。全国平均を6.2ポイント、県内平均を0.4ポイント、類似平均を3.2ポイント上回っており、高い水準にある。
 近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことによる。
 今後も、社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

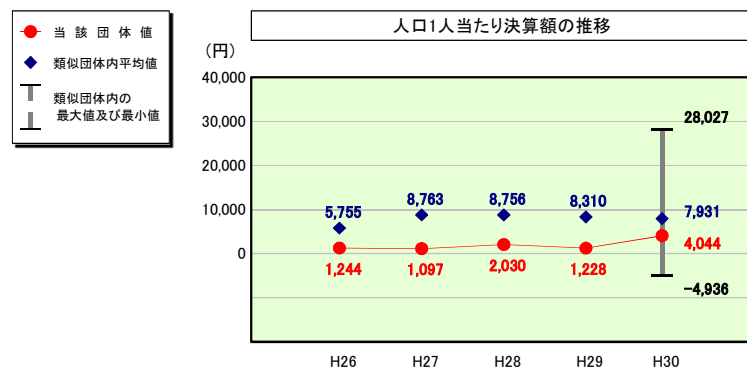
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,921,512	51,964	56,739	▲ 8.4
賃金 (物件費)	580,450	4,358	3,644	▲ 19.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	187,186	1,405	3,408	▲ 58.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,226	137	508	▲ 73.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,445	1,798	2,329	▲ 22.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	142,797	1,072	1,096	▲ 2.2
▲退職金	▲ 539,541	▲ 4,051	▲ 4,593	▲ 11.8
合計	7,550,075	56,683	63,141	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.83	6.00	▲ 0.17
ラスパイレス指数	101.4	99.5	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

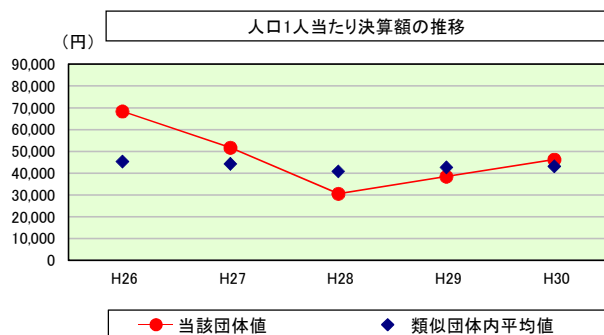


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,574,692	19,330	32,265	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	6,059	45	1	4,400.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	122,595	920	32	2,775.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,107	1,255	6,764	▲ 81.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,201	227	1,228	▲ 81.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,101	586	1,060	▲ 44.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 510,132	▲ 3,830	▲ 6,969	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,929,996	▲ 14,490	▲ 26,451	▲ 45.2
合計	538,627	4,044	7,931	▲ 49.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

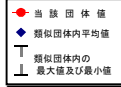
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	8,896,220	68,392	54.8	45,375	11.7	43.1
		うち単独分	28,868	8.8	26,025	21.6
H27	6,760,818	51,757	▲ 24.3	44,267	▲ 2.4	▲ 21.9
		うち単独分	3,307,650	▲ 12.3	26,161	0.5
H28	4,016,047	30,643	▲ 40.8	40,879	▲ 7.7	▲ 33.1
		うち単独分	1,827,452	▲ 44.9	24,087	▲ 7.9
H29	5,069,777	38,469	25.5	42,651	▲ 4.3	21.2
		うち単独分	3,014,013	64.0	22,675	▲ 5.9
H30	6,161,796	46,260	20.3	43,226	1.3	19.0
		うち単独分	2,713,801	▲ 10.9	22,622	▲ 0.2
過去5年間平均	6,180,932	47,104	7.1	43,280	1.4	5.7
		うち単独分	2,923,603	0.9	24,314	1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

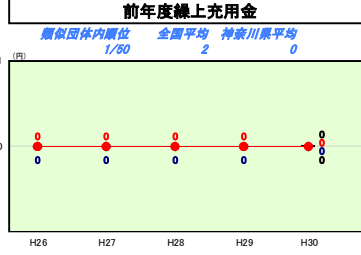
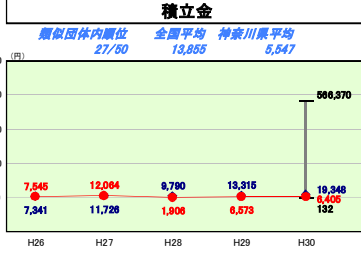
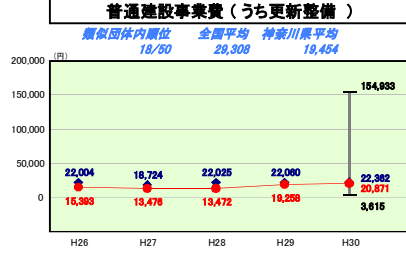
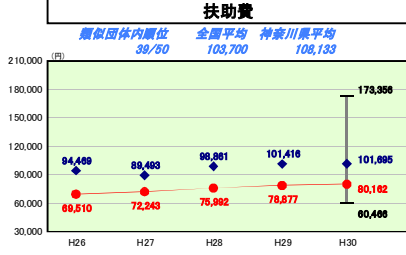
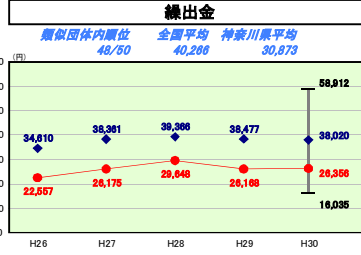
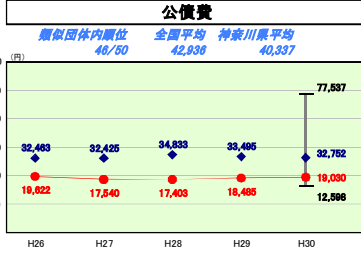
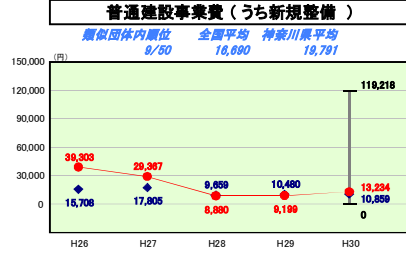
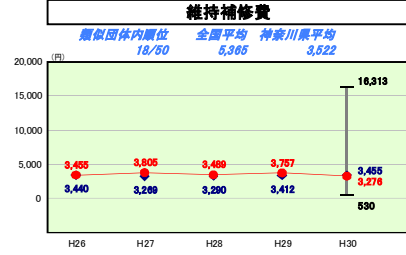
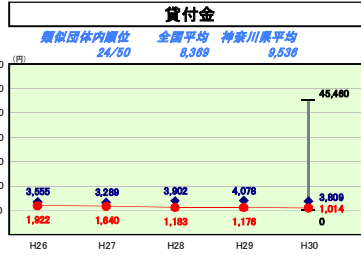
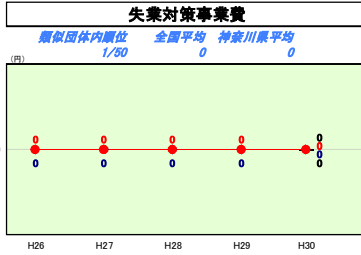
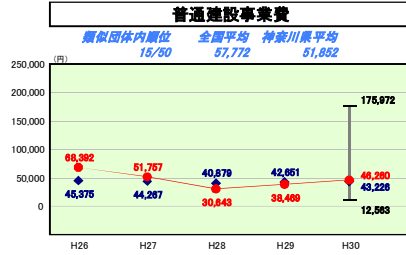
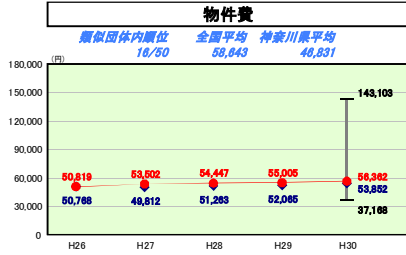
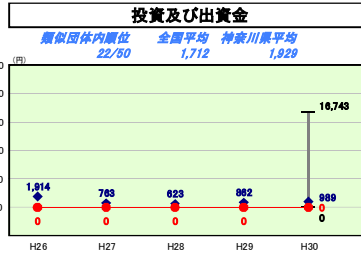
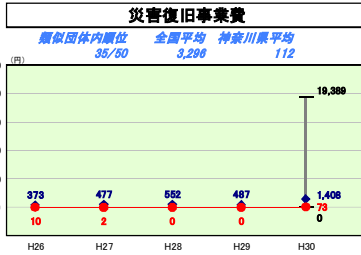
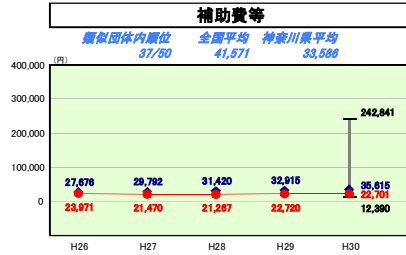
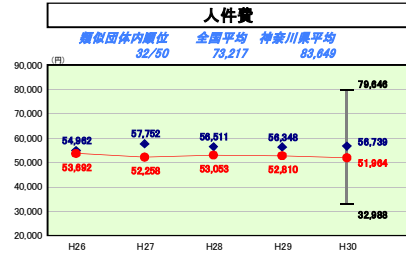
平成30年度

神奈川県老名市

人口	133,199人(81.1%現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	130,692人(81.1%現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	28.59km ²	実公債費比率	1.4	%	
歳入総額	43,177,448千円	実負担比率	28.3	%	
歳出総額	41,771,407千円	市町村類型	H26 III-3	H27 III-3	H28 III-3
実収支	756,367千円	(年度毎)	H29 III-3	H30 III-3	
標準財政規模	24,679,745千円				
地方債現在高	27,081,345千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

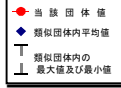
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり313,603円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり51,964円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより減少傾向にあるが、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
- ・物件費は、住民一人当たり56,382円となっており、全国平均は下回るものの、県内平均、類団平均は上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。
- ・公債費は、住民一人当たり19,030円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較しても低い水準にある。低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによるものである。しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまわづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれる。市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

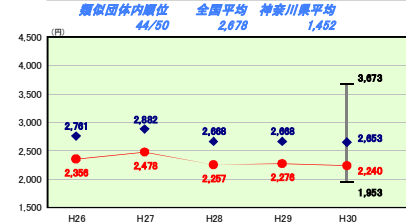
神奈川県海老名市

人口	183,199人(881.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	180,692人(881.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	28.59km ²	実質公債費比率	1.4	%	
歳入総額	43,177,448千円	実質負担比率	28.3	%	
歳出総額	41,771,407千円	市町村類型	H26 III-3	H27 III-3	H28 III-3
実質収支	756,367千円	(年度毎)	H29 III-3	H30 III-3	
標準財政規模	24,679,745千円				
地方債現在高	27,081,345千円				

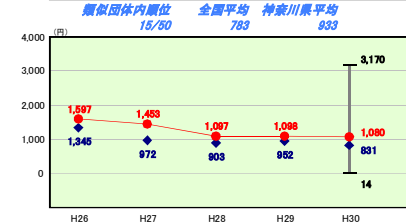


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

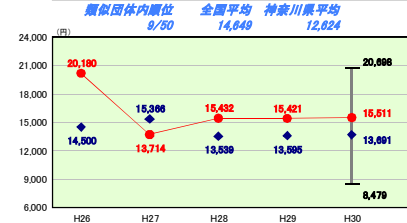
議会費



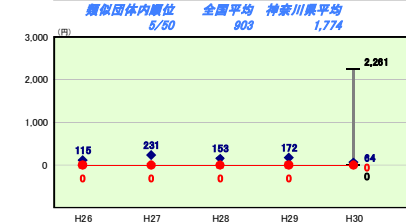
労働費



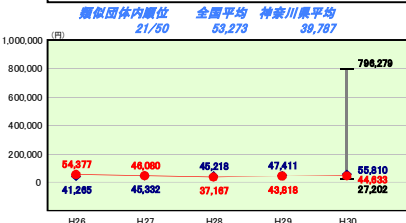
消防費



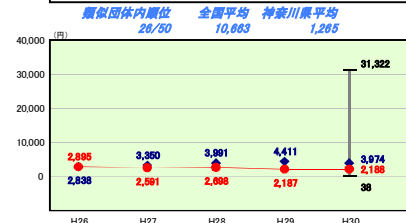
諸支出金



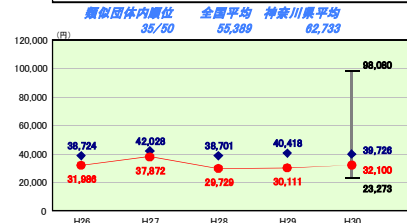
総務費



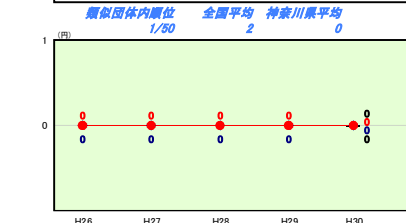
農林水産業費



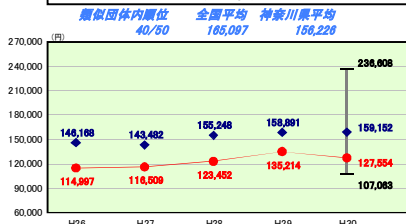
教育費



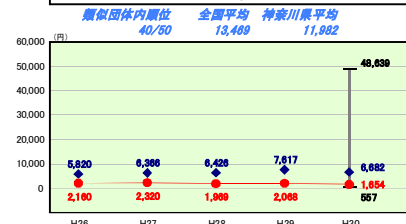
前年度繰上充用金



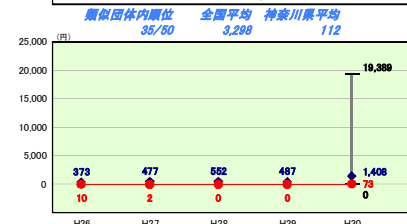
民生費



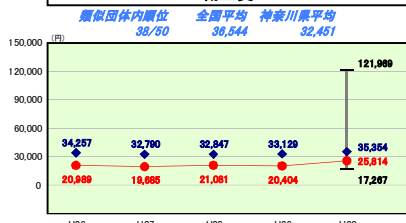
商工費



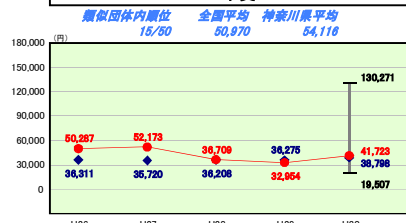
災害復旧費



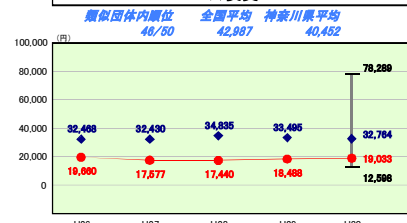
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

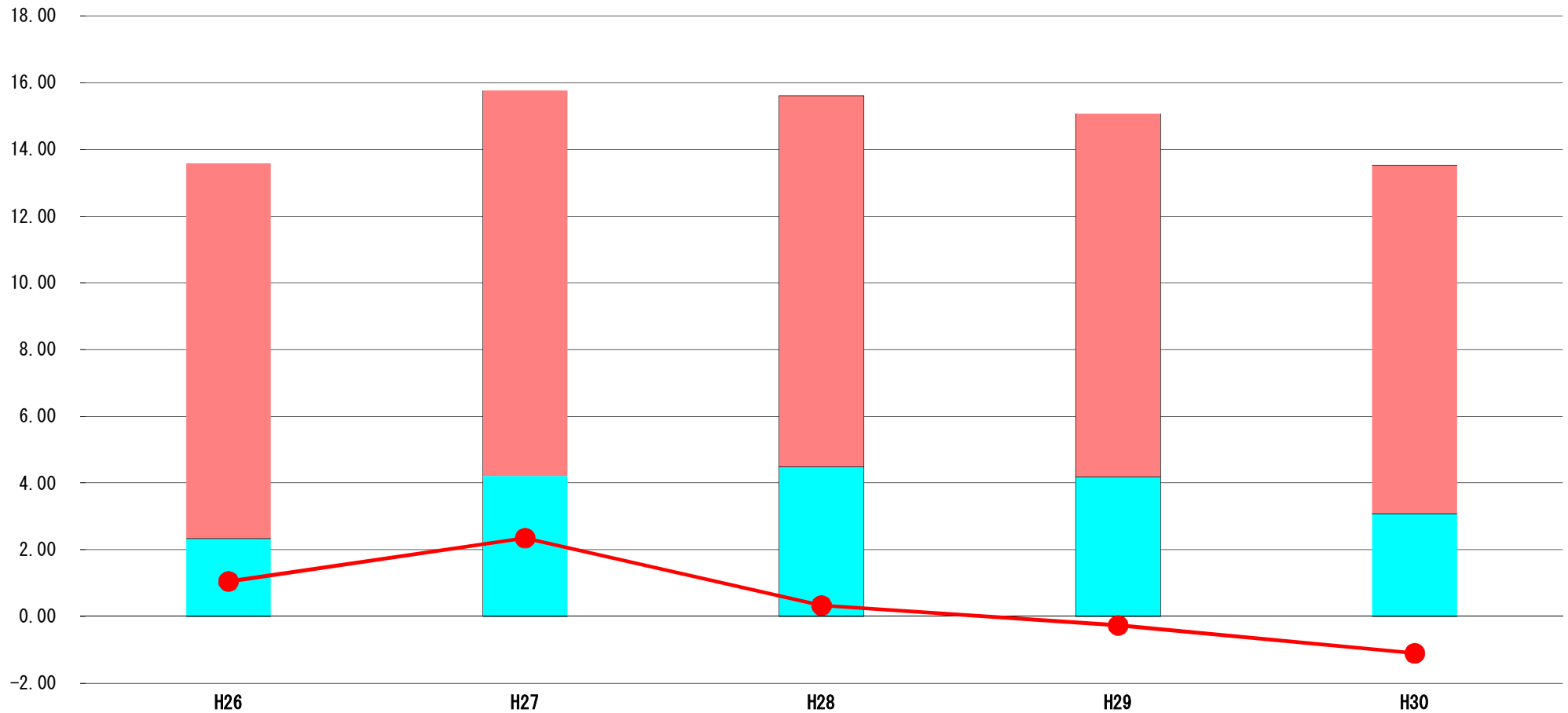
- 民生費は、住民一人当たり127,554円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けがたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の確実化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
- 土木費は、住民一人当たり41,723円で全国平均、県内平均と比較して低い水準にあるが、今後も、公共施設の新規整備が控えていることから、今後も注視が必要である。
- 公債費は近年増加傾向にあり、住民一人当たり19,033円で全国平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたため、今後は公債費が増えることが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		11.25	11.55	11.12	10.89	10.46
 実質収支額		2.33	4.21	4.49	4.18	3.07
 実質単年度収支		1.05	2.35	0.33	▲ 0.27	▲ 1.10

分析欄

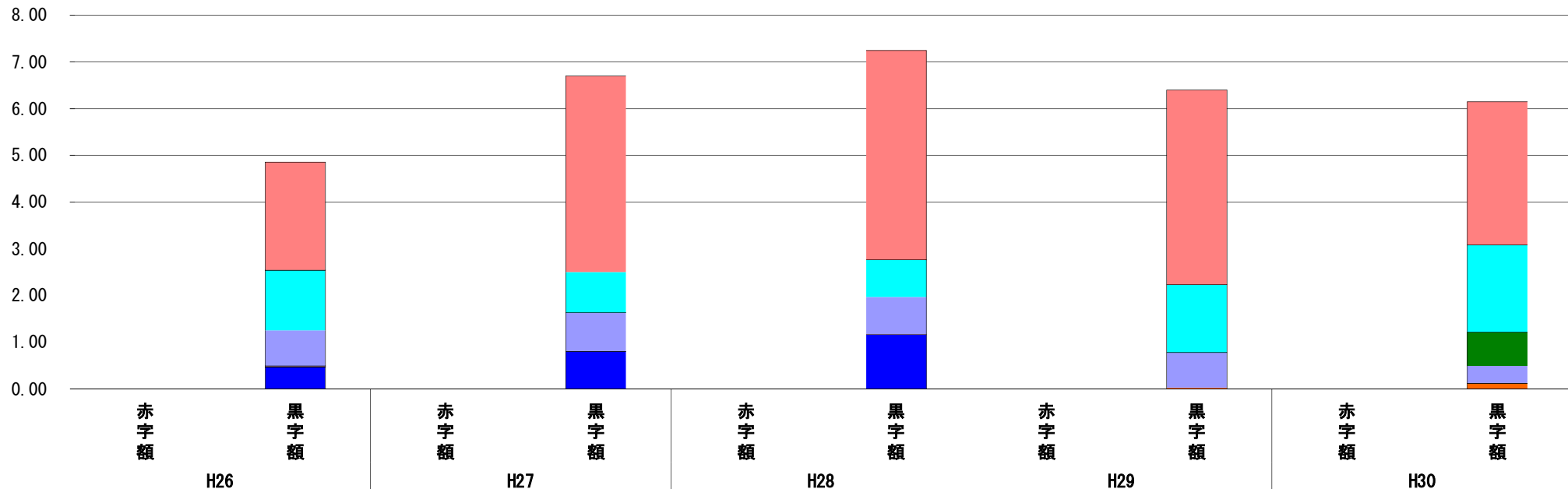
- ・財政調整基金については、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金などを堅実に積み立てているため、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	2.32	4.20	4.49	4.17	3.07
介護保険事業	1.29	0.87	0.79	1.45	1.87
公共下水道事業会計	-	-	-	0.00	0.71
国民健康保険事業	0.76	0.83	0.80	0.75	0.38
後期高齢者医療事業	0.02	0.00	0.01	0.03	0.12
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.47	0.80	1.16	-	-

分析欄

- ・各会計の平成26年度から平成30年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- ・一般会計は、前年度に比べ繰越事業が多かったことにより、実質収支額が減額している。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

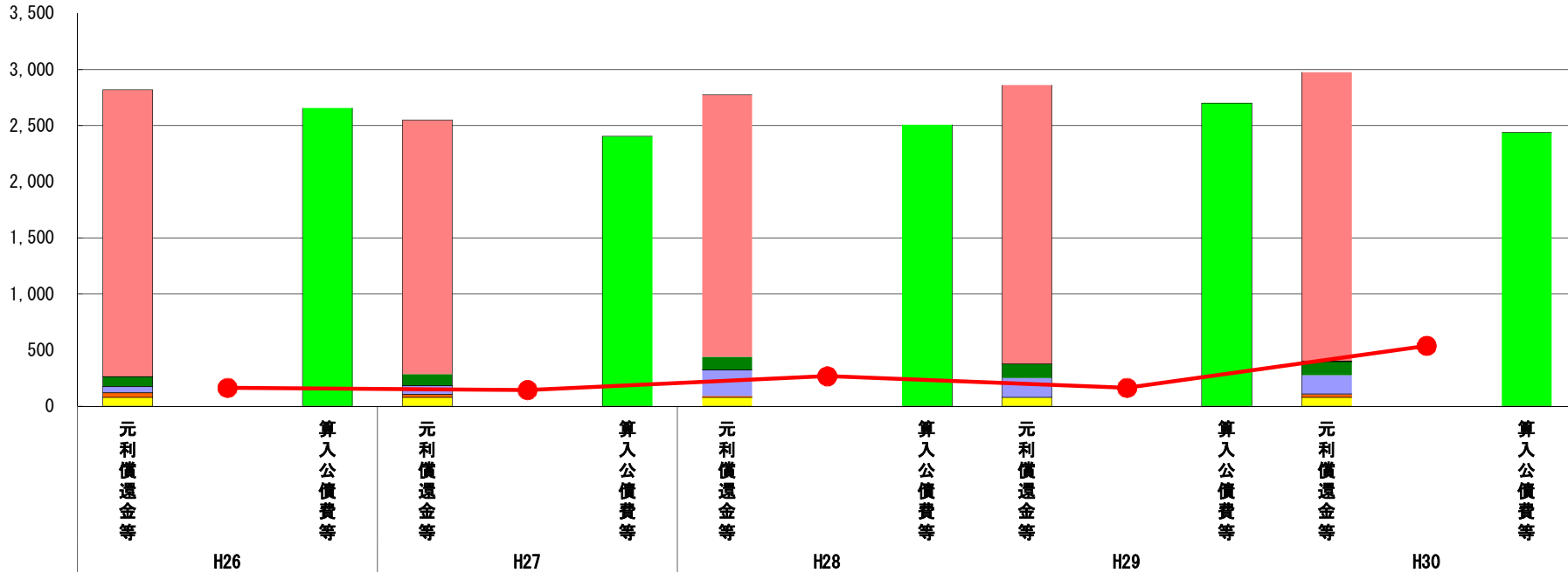
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		2,555	2,264	2,335	2,486	2,575
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	6
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		91	102	115	125	123
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	78	234	173	167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	28	14	0	30
	債務負担行為に基づく支出額		76	77	77	78	78
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,658	2,406	2,509	2,701	2,440
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		162	143	266	161	539

分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入れを抑制してきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持している。
近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていたことから、元利償還金が増加していくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		319	328	325	283	283
	減債基金積立相当額		146	153	205	253	311

分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。現在は、「海老名みのり債」の発行を一時休止していることから、基金残高は減少傾向にある。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

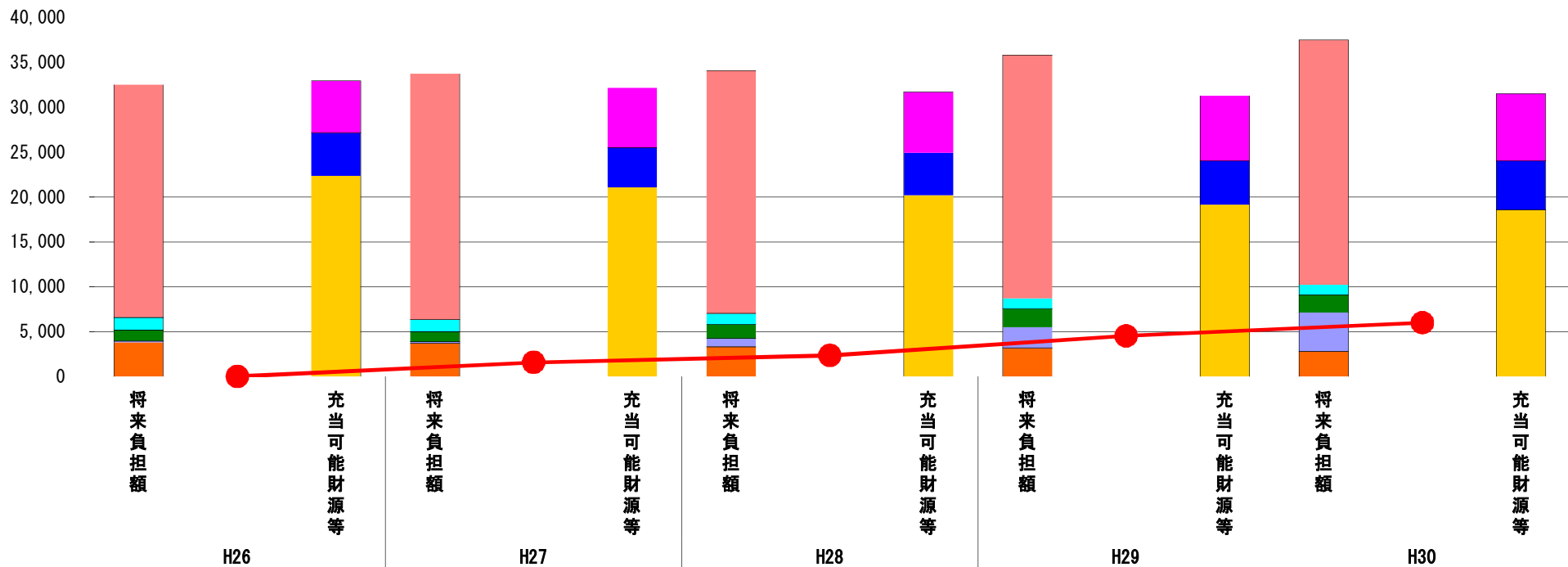
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,970	27,464	27,028	27,100	27,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,411	1,334	1,257	1,180	1,101
	公営企業債等繰入見込額		1,213	1,111	1,553	2,067	1,967
	組合等負担等見込額		142	174	916	2,301	4,350
	退職手当負担見込額		3,810	3,697	3,316	3,175	2,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,804	6,713	6,795	7,260	7,505
	充当可能特定歳入		4,811	4,418	4,745	4,887	5,444
	基準財政需要額算入見込額		22,360	21,073	20,196	19,150	18,584
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 429	1,576	2,334	4,525	5,991

分析欄

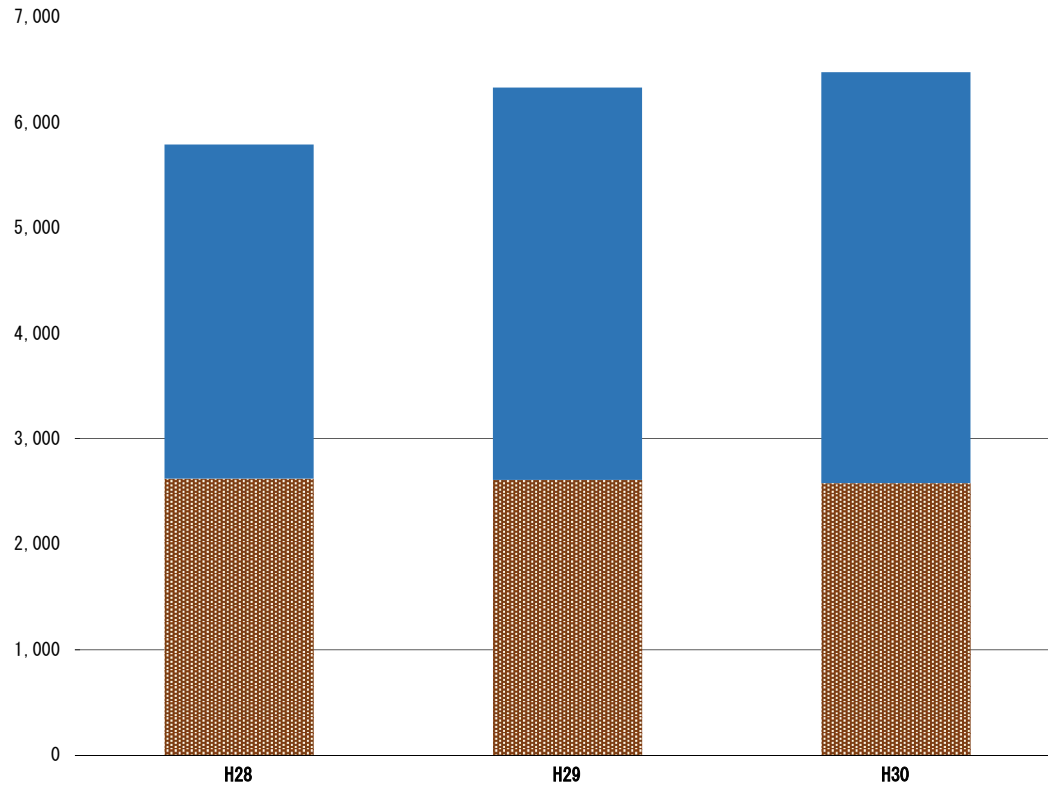
近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、平成30年度では26.3%と他団体と比較しても低い水準を維持している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。







※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		2,619	2,612	2,582
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		3,167	3,713	3,890
 公共施設等あんしん基金		1,555	1,695	1,994
 新まちづくり基金		1,481	1,818	1,726
 応援まごころ基金		131	200	170
基金残高合計		5,786	6,325	6,471

平成30年度

神奈川県海老名市

基金全体

(増減理由)

老朽化対策に対する適正な公共施設等の維持・更新等のため、公共施設等あんしん基金を3億円積み立てる一方で、海老名駅北口解説などのまちづくり事業のために、新まちづくり基金を1億円取り崩したことなどにより、基金全体で1億5千万円の増となった。

(今後の方針)

中長期的に公共施設等の老朽化は避けられないものであり、公共施設等あんしん基金へ積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

補正予算における財源調整に伴う変動

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を下回ることがないように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用
 公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため

(増減理由)

新まちづくり基金：海老名駅北口開設に向けた駅舎改良事業などに取り崩したことにより減少
 公共施設等あんしん基金：市庁舎等改修事業などに取り崩す一方で、決算剰余金を将来の公共施設老朽化対策のため積み立てたことにより増加
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附者の意向を翌年度の事業に反映させるため、前年の寄付額により減少

(今後の方針)

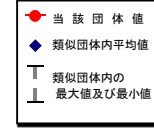
新まちづくり基金：海老名駅北口開設や厚木駅再開発事業のため、決算剰余金を積立予定
 公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれることから当初予算から政策的に積立金を計上

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

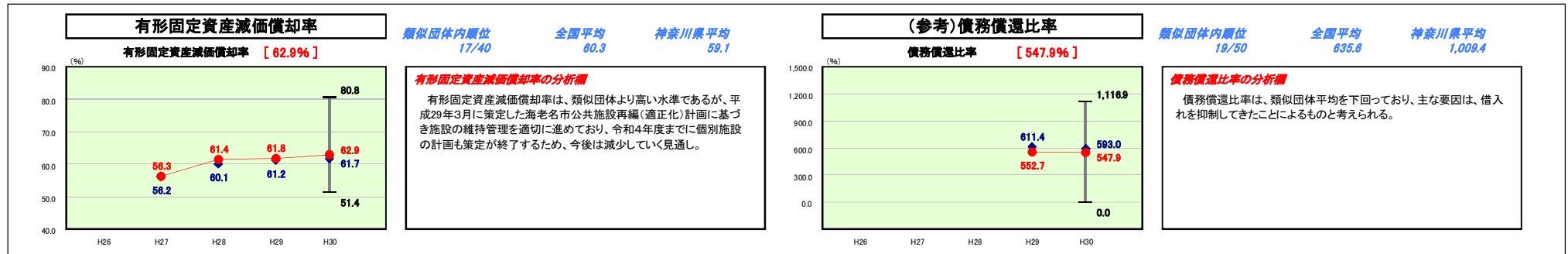
平成30年度

神奈川県海老名市

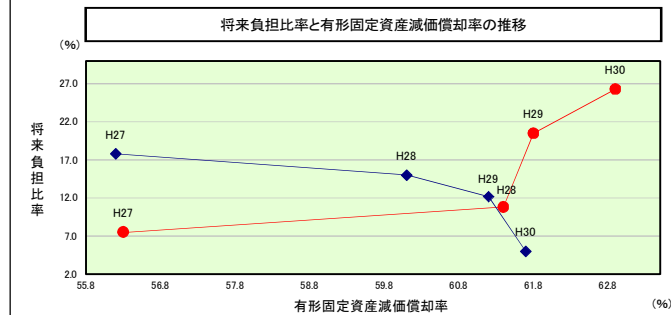
人口	133,199人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	130,692人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	43,177,448千円	将来負担比率	26.3%
歳出総額	41,771,497千円	市町村類型	H26 III-3 H27 III-3 H28 III-3
実質収支	758,367千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3
標準財政規模	24,679,745千円		
地方債現在高	27,081,345千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



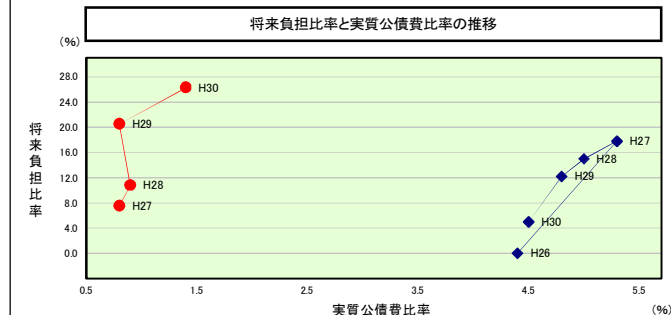
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加傾向にある。一部事務組合の起債が増加したことなどにより、当該比率も増加している。今後は、財源の確保対策として市債の積極的な活用が見込まれることから、一時的には増加するものの、その後は、市債活用にあつさわしい事業を慎重に選択するとともに、海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき、老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		7.5	10.8	20.5	26.3
	有形固定資産減価償却率		56.3	61.4	61.8	62.9
類似団体内平均値	将来負担比率		17.8	15.0	12.2	5.0
	有形固定資産減価償却率		56.2	60.1	61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均と比較して低い水準にあるが、将来負担比率は高い水準になっている。財源の確保対策として市債の積極的な活用が見込まれることから、一時的には増加するものの、その後は、市債活用にあつさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	7.5	10.8	20.5	26.3
	実質公債費比率	0.7	0.8	0.9	0.8	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	17.8	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	4.4	5.3	5.0	4.8	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

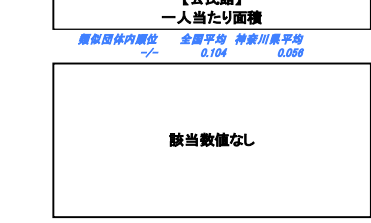
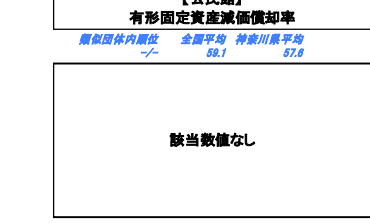
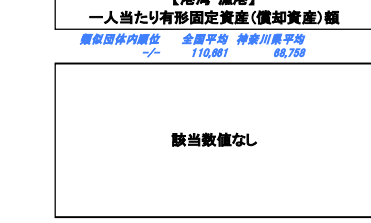
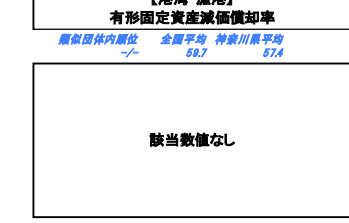
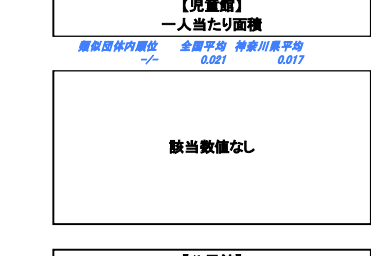
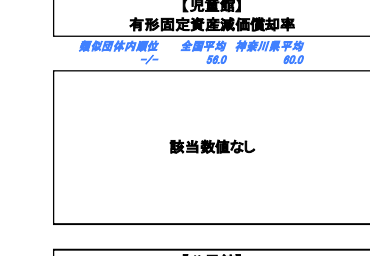
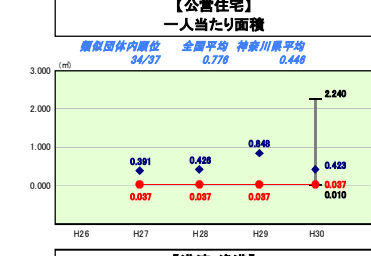
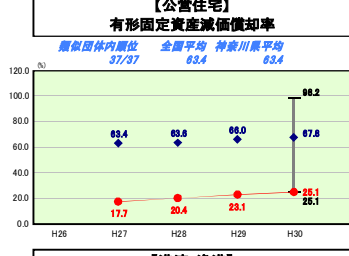
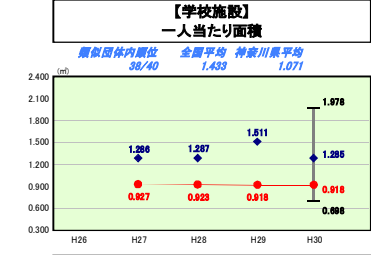
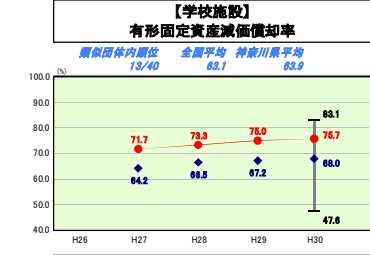
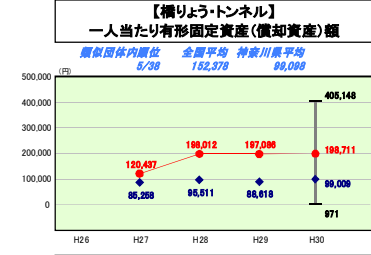
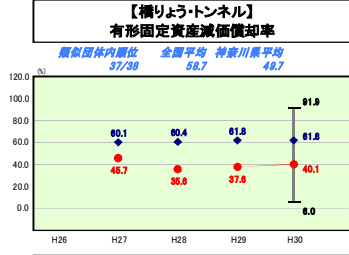
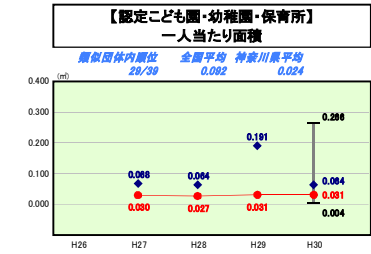
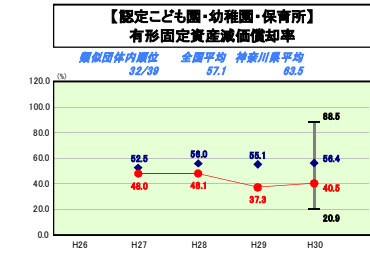
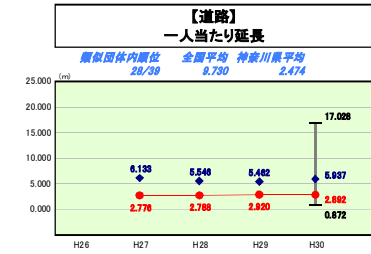
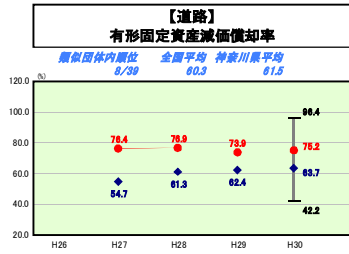
平成30年度

神奈川県海老名市

人口	130,199 人(091.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	130,082 人(091.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	26.59 km ²	実質公費比率	1.4 %
歳入総額	43,177,448 千円	将来負担比率	28.3 %
歳出総額	41,171,407 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	768,367 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	24,679,746 千円		
地方債現在高	27,061,346 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設評価の分析
 類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設であり、低くなっている施設は保育所、公営住宅である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が7.9%となっているが、個別計画に基づき大規模改修を行うなど、老朽化対策を行っていく予定である。
 公営住宅については、平成26年度末に一部公営住宅を廃止し、新たに公営住宅を建設したこと、保育所も施設建替えを行ったことから類似団体と比べて低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

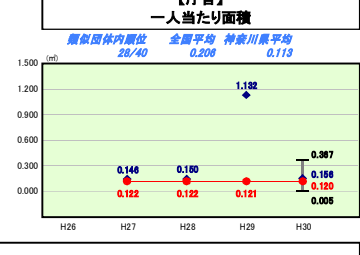
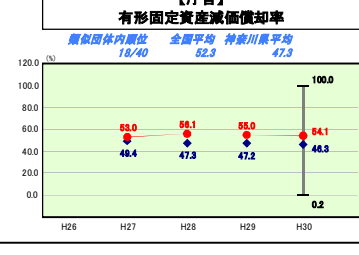
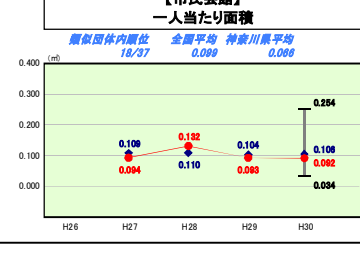
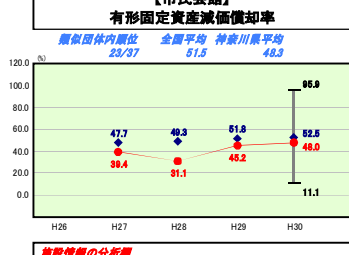
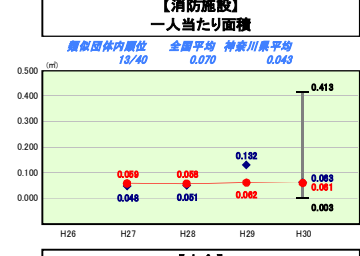
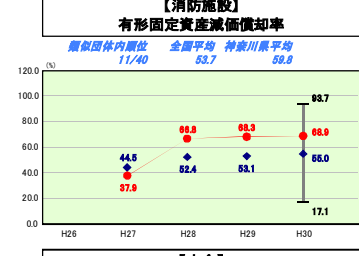
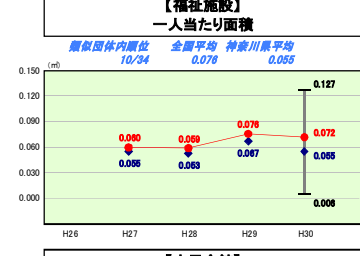
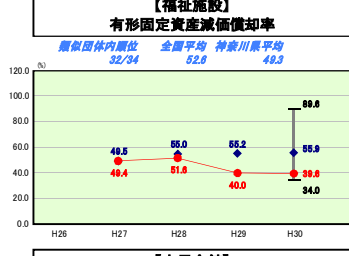
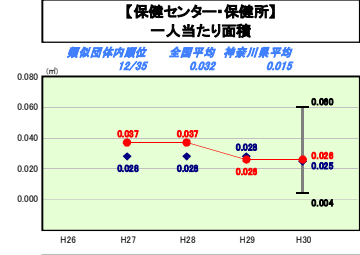
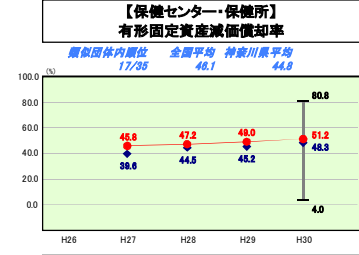
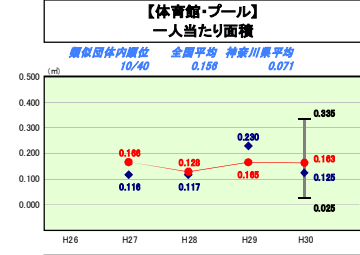
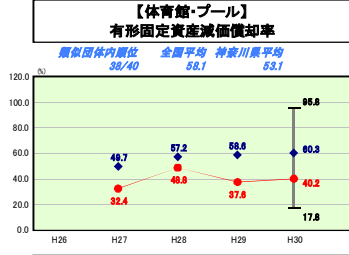
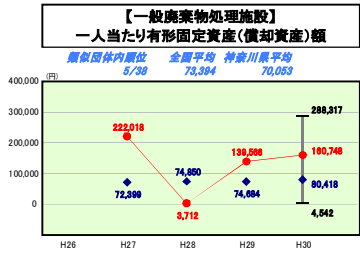
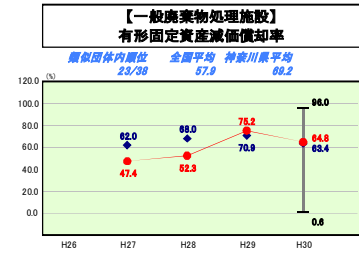
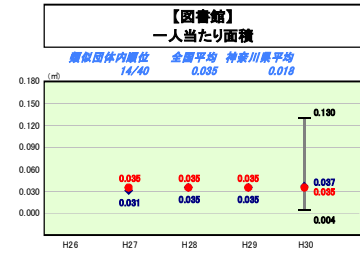
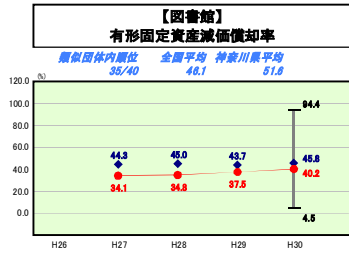
平成30年度

神奈川県海老名市

人口	130,199人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	130,082人(091.1.1現在)	通称実赤字比率	-%
面積	26.59k㎡	実質公費比率	1.4%
歳入総額	43,177,448千円	将来負担比率	28.3%
歳出総額	41,771,407千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	768,367千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	24,679,746千円		
地方債現在高	27,061,346千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
類似団体平均と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設や庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設である。消防施設や庁舎については、類似団体より高いことから、建替えや大規模改修を行う必要があると考えられる。海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき施設の維持管理を適正に進める。